

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

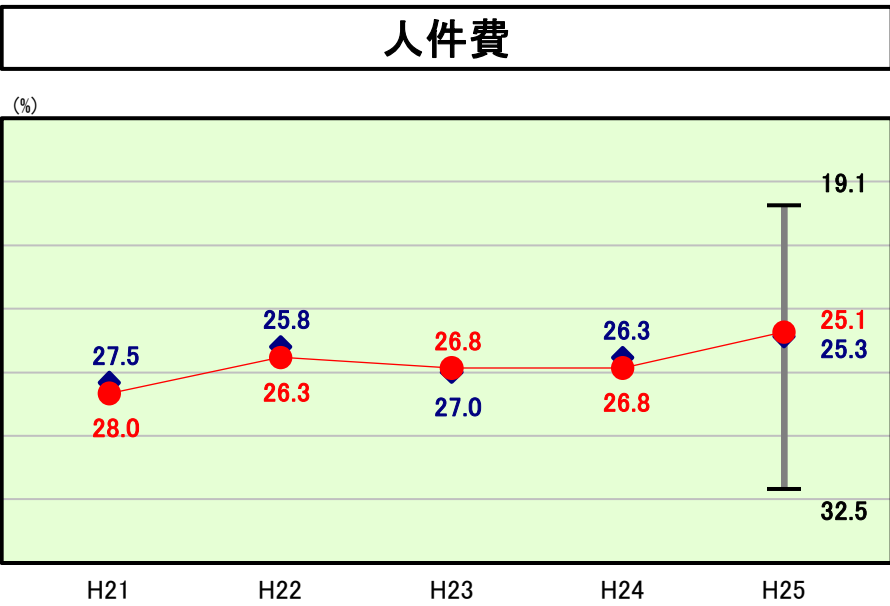
平成25年度

北海道帯広市

経常収支比率の分析

人口	169,104	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	168,614	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	618.94	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	80,940,594	千円	将来負担比率	113.5	%
歳出総額	79,945,553	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
実質収支	978,354	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	40,226,590	千円			

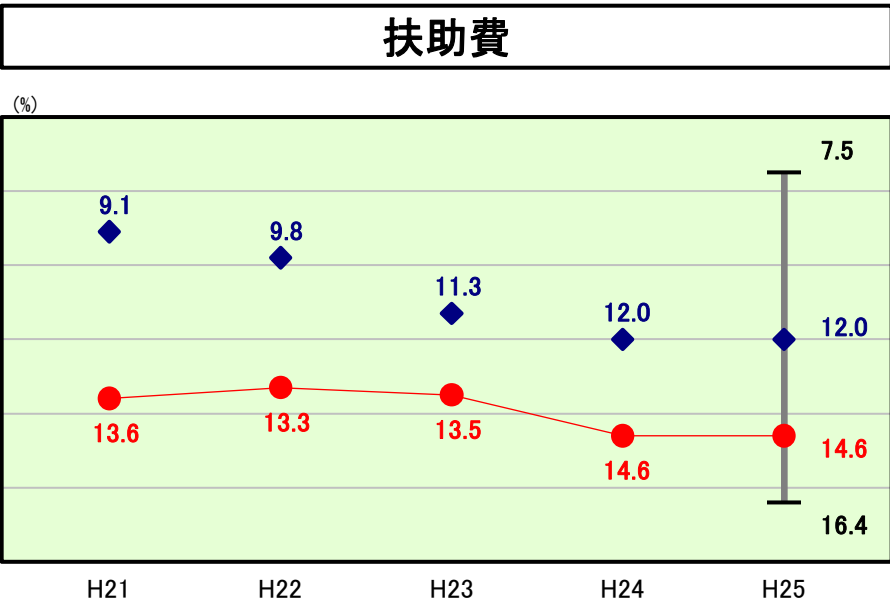
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 23/50 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析欄

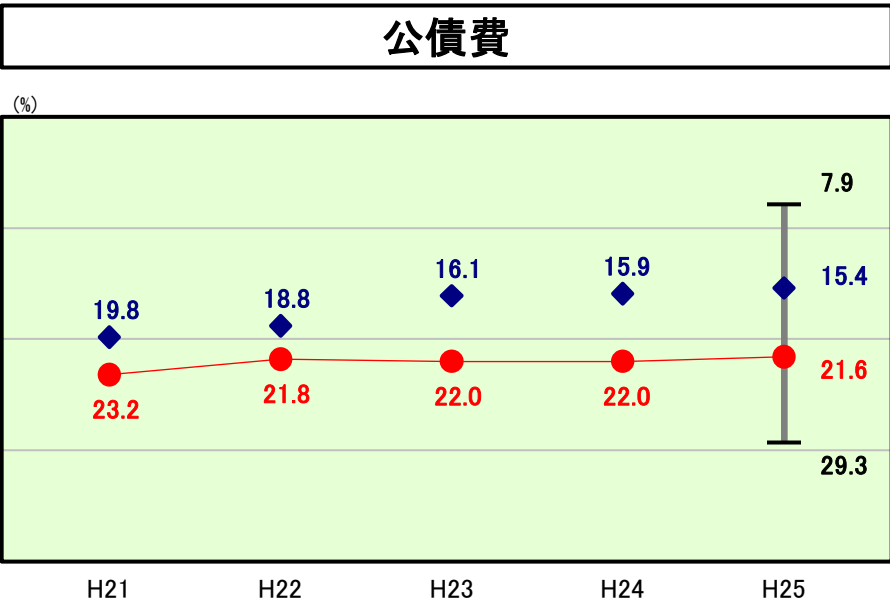
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度にある。今後も職員の定員適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。



類似団体内順位 43/50 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄

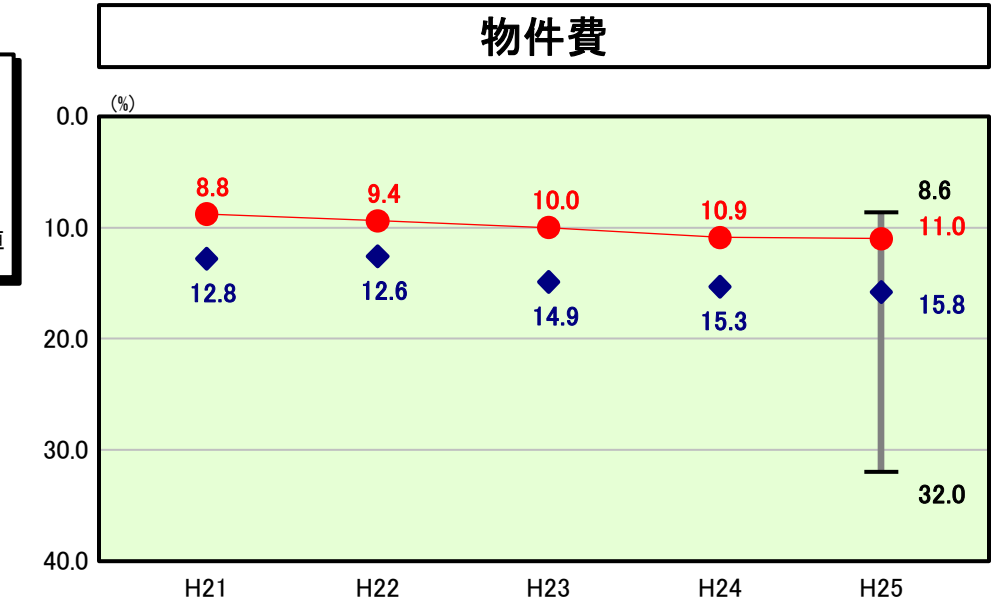
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。要因としては、社会保障費の額が急激に膨らんでいることが挙げられる。扶助費の抑制に向け、自立支援プログラムの実施、資格審査等の適正化などに努めていく。



類似団体内順位 46/50 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析欄

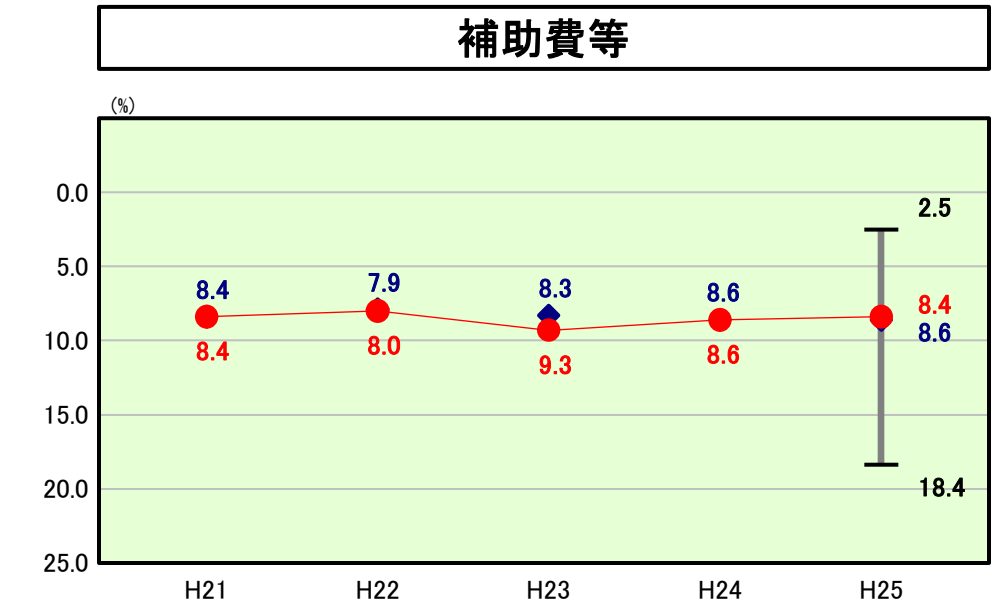
公債費に係る経常収支比率は、過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均を上回っているが、15年度から臨時財政対策債等を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努めていることにより、元利償還額は減少している。
今後も景気の動向や世代間の負担を考慮しながら、地方債の計画的な発行などに努めていく。



類似団体内順位 4/50 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析欄

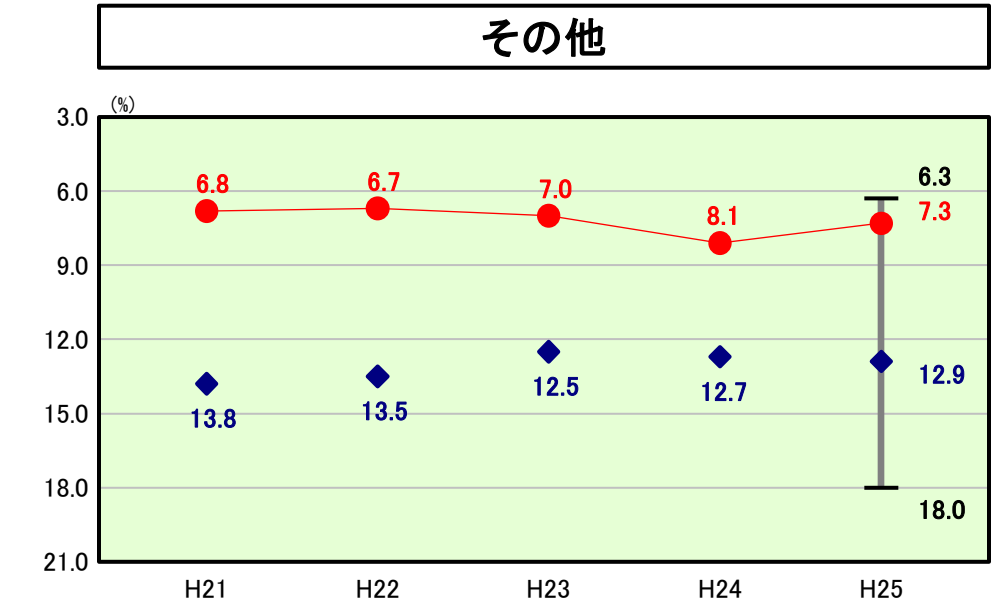
物件費に係る経常収支比率は、昨年度よりも0.1ポイント増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。
民間委託を進めると、人件費の比率が下がる一方、物件費の比率が増加することになるが、歳出全体の削減のため、民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、コストの低減に努めていく。



類似団体内順位 23/50 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄

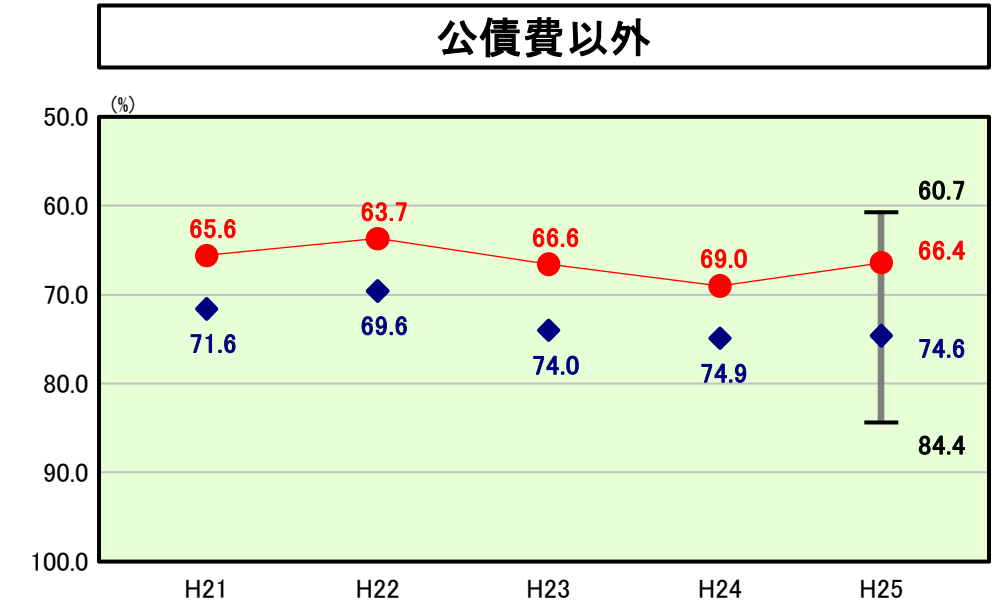
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度となっている。
今後も、人間ドック、特定健康診査の推進等をはじめとする医療給付費等の適正化を図り、経常収支比率の上昇幅を抑制するよう努めていく。



類似団体内順位 2/50 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。公営企業会計等については、独立採算の原則に立ち財政の健全化をすすめ、今後も繰出金が増加していくことのないように努めていく。



類似団体内順位 6/50 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

公債費以外の分析欄

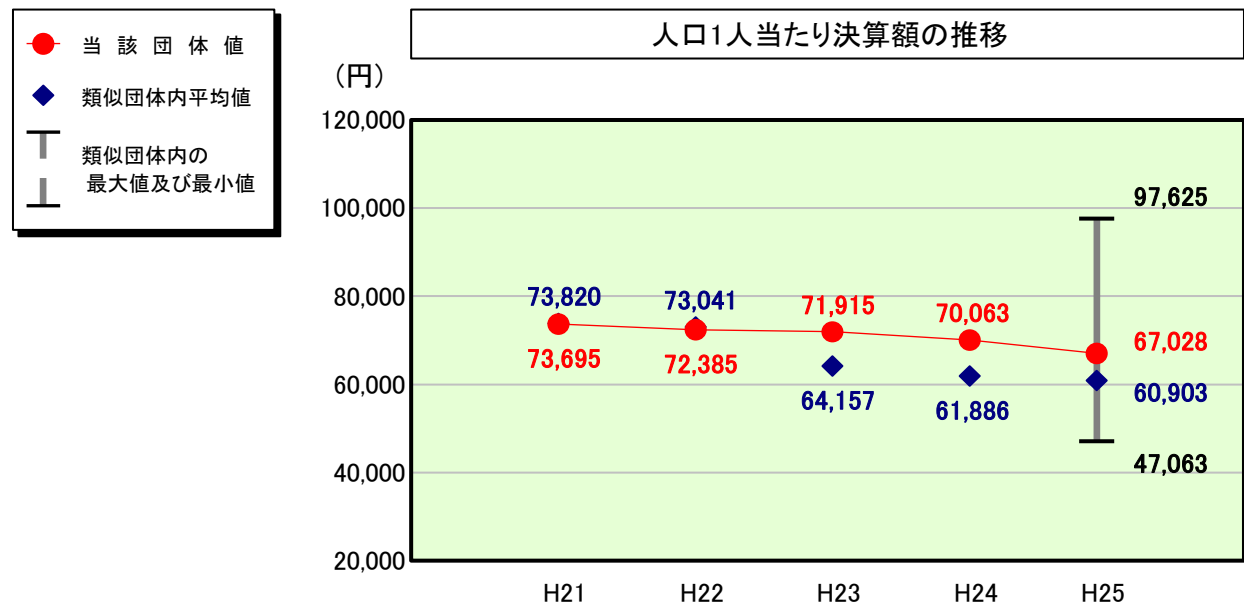
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
今後も行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

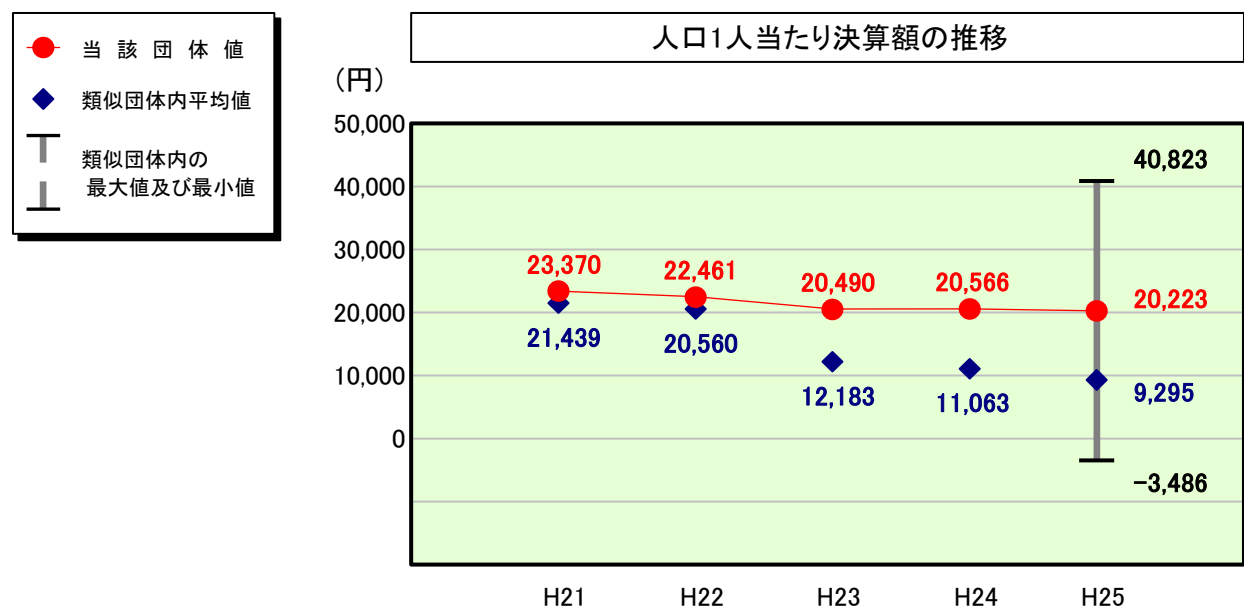
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,344,361	67,085	57,294	17.1
賃金 (物件費)	637,036	3,767	3,408	10.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	198,209	1,172	2,192	▲ 46.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	58,421	345	715	▲ 51.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	438,327	2,592	2,255	14.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	226,119	1,337	1,285	4.0
▲退職金	▲ 1,567,778	▲ 9,271	▲ 6,247	48.4
合計	11,334,695	67,028	60,903	10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.27	6.11	1.16
ラスパイレス指数	100.0	100.0	0.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

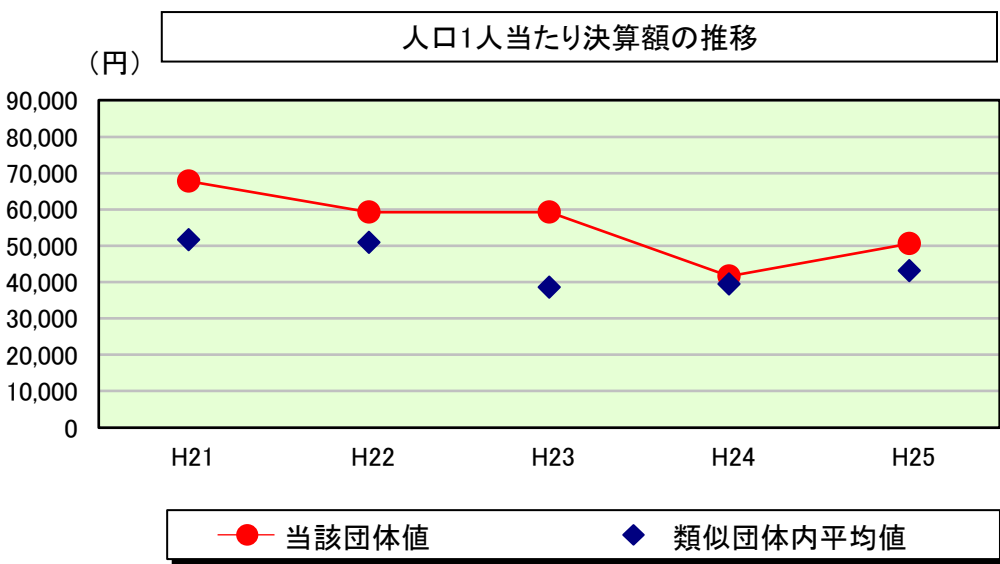


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,369,740	55,408	32,245	71.8
積立不足額を考慮して算定した額	45,456	269	4	6,625.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	296	33	797.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	901,298	5,330	8,277	▲ 35.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	292,298	1,729	932	85.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	728,504	4,308	1,529	181.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,912	11	3	266.7
▲特定財源の額	▲ 2,121,121	▲ 12,543	▲ 7,647	64.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,848,233	▲ 34,584	▲ 26,081	32.6
合計	3,419,854	20,223	9,295	117.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H21	11,335,519	67,717	35.6	51,540	21.4	14.2
うち単独分	4,696,980	28,059	29.0	32,621	21.3	7.7
H22	9,982,080	59,253	▲ 12.5	50,804	▲ 1.4	▲ 11.1
うち単独分	5,288,255	31,391	11.9	30,480	▲ 6.6	18.5
H23	9,965,533	59,252	0.0	38,606	▲ 24.0	24.0
うち単独分	4,204,749	25,000	▲ 20.4	22,435	▲ 26.4	6.0
H24	7,027,460	41,662	▲ 29.7	39,425	2.1	▲ 31.8
うち単独分	3,125,983	18,532	▲ 25.9	22,414	▲ 0.1	▲ 25.8
H25	8,556,518	50,599	21.5	43,141	9.4	12.1
うち単独分	3,526,690	20,855	12.5	21,887	▲ 2.4	14.9
過去5年間平均	9,373,422	55,697	3.0	44,703	1.5	1.5
うち単独分	4,168,531	24,767	1.4	25,967	▲ 2.8	4.2